

# I. 教育

①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

②共同教育課程、連合大学院

③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

④産業界と連携したリカレント教育の推進

⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		小樽商科大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		観光産業の中核を担う経営人材育成講座
取 組 概 要	概要・目的	地域経済や雇用創出において大きな役割を担う宿泊業の強化・発展を中心に推し進め、旅行業や飲食業、運輸業等の機関とも連携して観光産業を活性化する経営人材の育成を目的とする。宿泊業と連携し、プログラム構成を行っており、経営の基礎知識と経営課題解決に向けたノウハウの学習、ビジネスプランの作成の流れで実施。オフサイト（研修）とオンサイト（実践）の繰り返しによるアクション・ラーニングをベースとした教育プログラムとなっている。
	始 期	平成30年10月1日
	終 期	平成31年3月14日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省観光庁公募の「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」採択校10校（H28採択：小樽商科大学，大分大学，和歌山大学 H29採択：青森大学，鹿児島大学，東洋大学，明海大学 H30採択：神戸山手大学，信州大学，横浜商科大学）</li> <li>後援機関（国土交通省北海道運輸局，北海道）</li> </ul>
	成 果	<p>観光庁からの支援を受け，平成27年度「旅館・ホテルの経営人材育成講座」，平成28年度「観光産業を担う中核人材育成講座」を開講し，平成29年度から自走化し独自に開講。講座での学びを活かし「新規事業の立ち上げを行うことができた」等，修了者から高い評価を受けている。</p> <p>また，本講座によるノウハウを全国に水平展開すべく，観光庁公募の「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」の採択校により形成されるコンソーシアム事務局として，各採択校の教育プログラムの支援，中核人材育成のための全国の拠点構築に向けた各地域の産学連携コンソーシアムの形成を進めている。</p>
その他特記事項	<p>■本学実施講座（小樽商科大学グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門HP） <a href="http://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/iag/kankoukouza2018/">http://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/iag/kankoukouza2018/</a></p> <p>■地域の観光産業を担う中核人材育成講座（観光庁HP） <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/jinzai/ikusei-kouza.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/jinzai/ikusei-kouza.html</a></p>	

大 学 名		東京藝術大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		東京藝術大学 履修証明プログラム Diversity on the Arts Project
取 組 概 要	概要・目的	<p>「Diversity on the Arts Project」（愛称:DOORプロジェクト）は、「アート×福祉」をテーマに、「多様な人々が共生できる社会」を支える人材を育成するプロジェクトです。</p> <p>現代の福祉をより広い視点で捉え直すため、福祉やアートはもちろんのこと、政治、社会学、建築、ICT、文化政策など様々な領域の専門家がそれぞれの視点で、福祉の「今」をレクチャーする講義や、東京藝術大学の教員陣からコミュニケーションを主軸としたアートの実践を学ぶ実習など、「アート×福祉」が重なりあう領域をお互いの作用において拡張しながら、体系的かつユニークなカリキュラムを展開していきます。</p> <p>文部科学省が推奨する履修証明制度を活用し、修了者に対して履修証明書（Certificate）を交付すると共に、社会人と東京藝術大学に在籍する学生がともに学ぶ場をつくります。</p> <p>・担当教員：日比野克彦（DOORディレクター、本学美術学部長）、伊藤達矢（本学特任准教授）</p>
	始 期	2017年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	SOMPOホールディングス 東京都美術館 公益財団法人日本サッカー協会（JFA）
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度履修者：社会人48名、芸大履修生：59名</li> <li>・2018年度履修者：社会人54名、芸大履修生：58名</li> <li>・2017年度講師：34名</li> </ul> <p>飯田大輔（福祉楽団理事長）、金野千恵（建築家、teco）、久保田翠（認定NPO法人クリエイティブサポートレッツ）、菅原直樹（俳優・介護福祉士）、藤井光（美術家・映像作家）他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1期生より修了後、社会人のリソースネットワークを持続すべく活動が立ち上がる。（例：「DOORラボ(任意団体)」の立ち上げ、福祉施設、イベントにてワークショップ等の活動を行う。「TURNフェス4」[東京都美術館他]2018年8月17日（金）～19日（日）への参加など。）</li> <li>・DOOR拠点を受講生と卒業生のクロスポイント、社会・芸術・福祉の結節点としている。</li> <li>・修了生2名がSOMPOケアが運営する「そんぼの家s王子神谷」（サポート付き高齢者住宅）に約一年間住み、高齢者と交流しながら作品制作を行なう「アーティスト・イン・そんぼの家s」を実施、施設を利用する高齢者等の社会性、生活の質（QOL）の向上等に寄与している。（社会人1名、現役生1名）</li> <li>・大学生が社会人と共にダイバーシティについて学ぶことで、作品制作、進路に対する視野の広がり、また福祉への創造性と多様性の理解に寄与させた。</li> </ul>
その他特記事項	<a href="http://door.geidai.ac.jp/">http://door.geidai.ac.jp/</a> <b>【他大学等の参加の可・不可】</b> →他大学在学者も、社会人同様にプログラムの受講は可能	

大 学 名		山梨大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム
取 組 概 要	概要・目的	山梨県内においてワイン製造業務及びワイン用ブドウ栽培に従事している方を対象に、高度な大学院カリキュラムを導入し、山梨大学、山梨県、地域ワインメーカーが連携して、地域ワインのブランド化及びグローバルスタンダード化を推進できるワイン・フロンティアリーダーを養成する。
	始 期	平成26年度（履修生の受入れは平成27年度から）
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	山梨大学、山梨県、山梨県ワイン酒造組合
	成 果	平成27年度10名、平成28年度4名、平成29年度9名の修了者を輩出し、そのうち21名が、本学が実施するワイン科学士認定試験に合格し、「山梨大学ワイン科学士」の称号を授与された。 平成27年12月に文部科学大臣の認定を受け、平成28年度から「職業実践力育成プログラム（BP）」として実施している。
その他特記事項	<a href="http://www.wine.yamanashi.ac.jp/winefrontier/index.html">http://www.wine.yamanashi.ac.jp/winefrontier/index.html</a> 福島大学及びふくしまワイン広域連携協議会の申し入れにより、平成31年度から、本プログラムの特定の科目について、インターネット、電話回線等を利用する方法で配信することによって、福島県内において受講できるようにする予定である。	

大学名		富山大学
分類	大分類	教育
	小分類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		次世代スーパーエンジニア養成コース
取組概要	概要・目的	<p>本コースでは、先端研究に携わる大学教員の基盤科学技術と、ベテラン技術者による企業間の壁を越えた実践技術の集大成を有機的に結びつけることで、「専門分野の深み」を学ぶことにとどまらず「産業界で必要とされる幅広い知識」、「産業界やマーケットの動きに柔軟に対応できる能力」を併せ持つ、スーパーエンジニアの養成を産学官金共同で目指す。</p> <p>具体的には、大学教員に加え、全国からトップクラスの企業人が講師として参画する。そして、本学大学院理工学教育部修士課程の実践教育特別講義科目として、専門技術論と産業技術論の2種類の科目群を開講し、指定された科目数の単位を修得することで、コース修了証が授与される。</p>
	始期	平成23年度
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	アイシン軽金属(株)、北陸電力(株)、日医工(株)、YKK AP(株)、YKK(株)、三協立山(株)、(株)不二越、コマツNTC(株)、田中精密工業(株)、(株)北陸銀行他34社、富山県、富山県立大学、富山高等専門学校
	成果	<p>本講座は現在の「次世代スーパーエンジニア養成コース」になって8年目になるが、延べ受講者数は2,200名、受講企業数175社にのぼる。県内企業での講座の知名度、評価は高く、企業の技術者育成プログラムに組み込まれている企業が多数ある。各企業のニーズや業態変化に対応すべく科目コーディネーターが中心になり毎年講義内容を見直しを図っている。受講者からは「今まで自分の知見の狭さを痛感した。」「企業内では絶対聞けない話を聞け仕事への取り組み姿勢が変わった。」「同業他社や異業種の友人や大学との人脈が出来大きな財産になった。」など賞賛の声が多数ある。また、単年度受講で物足りなく、約2割がリピート受講生（複数年受講）となっている。今後更に発展させ富山県の技術者育成に寄与したい。</p> <p>以下、平成30年度の成果を記述。</p> <p>平成30年度の延べ受講生数は、290名（前年+22名）科目群別では、専門技術論：122名（前年+12名）、産業技術論：167名（前年+10名）を予定している。</p> <p>受講生のアンケートでは、満足度は、専門技術論で82%が満足（前年+3ポイント）という結果で高評価を得ている。今年リニューアルした「電機システム工学特論」では、トレンドのAI/IoTがテーマだったが「大学研究室がここまで産業界に近づいているのには驚いた」などリニューアル効果が十分見られた。理解度は、専門技術論では半数以上が理解できたという結果で、前年比13ポイントアップと飛躍した。これは大学教員の講義の分かりやすさや受講生の立場に立ったテーマ選定が要因と評価している。又、産業技術論の講師は企業の技術者、経営者に講義をして頂いており受講生の育成とともに講師の意識レベルも向上していると評価を受けている。</p>
	その他特記事項	養成コースのwebサイト <a href="http://www3.u-toyama.ac.jp/manabina/">http://www3.u-toyama.ac.jp/manabina/</a>

大 学 名		名古屋工業大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		工場長養成塾
取 組 概 要	概要・目的	製造現場での問題点に気づく「力（ちから）」を養い、自ら考え行動する工場長を育成することを目的とし、ゼミ、実践、実習、工場視察などのカリキュラムを通じて、どこの現場にも共通する問題に気づき、学び得た体験を自社の工場にあてはめ、問題の発見能力を高める「気づきのHow To」を学ぶ場を提供する。
	始 期	平成18年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	主催：名古屋工業大学 共催：名古屋市立大学 特別協力：株式会社豊田自動織機、株式会社デンソー技研センター 協賛：大垣共立銀行、西尾信用金庫、岡崎信用金庫、愛知銀行 後援：経済産業省中部経済産業局、愛知県、名古屋市
	成 果	平成17年度の経済産業省による産学連携製造中核人材育成事業「自動車部品産業に学ぶ中堅・中小企業の生産管理者の育成」として採択され、平成18年度は実証講座として開講し、平成19年度(第1回)から自立化して平成29年度までで参加企業132社、受講生319名となる。今年度12回目の開催となり、9月から3月までの半年間200時間のプログラムを28社が受講する。参加企業は中堅・中小企業であり、地域性から輸送機器の部品メーカーが多いが、業種は多様であり、リピーター企業が多いことも特徴である。受講費用が55万円にも関わらず、これだけの実績を得ているのは、教育内容が地域産業界のニーズと合致していることである。産業界からシニア人材講師支援、金融機関の支援、また、経営層育成講座を名古屋市立大学の協力を得て実施している。さらに、社会人と一般学生の共学の場として、本学のアジア人財プログラムの留学生とTAの日本人学生(博士前期課程1年)を毎年10名以上受け入れ、工学を学ぶ学生に活かした研究、活かした教育の場を提供している。
その他特記事項	工場長養成塾ホームページ <a href="http://kojocho-juku.web.nitech.ac.jp/">http://kojocho-juku.web.nitech.ac.jp/</a>	

大学名		京都大学
分類	大分類	教育
	小分類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		履修証明プログラム ①アジアビジネスリーダー育成プログラム（経営管理大学院） ②京都大学私学経営アカデミー（学際融合教育研究センター） ③上級経営会計専門家（EMBA）プログラム（経営管理大学院）
取組概要	概要・目的	本学では、社会人等の学生以外の者を対象として、体系的な知識、技術等の修得を目指す課程「履修証明プログラム」を実施している。
	始期	①：平成26年4月、②：平成29年4月、③平成29年7月
	終期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	①…International Islamic University Malaysia, Asian Institute of Management, Ateneo Graduate School of Business Center for Continuing Education, Bandung Institute of Technology, Indian Institute of Management, Chulalongkorn Business School, Thailand Development Research Institute, Fiscal Policy Office Ministry of Finance, みずほ銀行, School of Economics University of the Philippines, 国際協力銀行、Business school of Renmin University of China, Renmin University of China, Universitas Indonesia, EAPARD INVESTMENT MANAGEMENT CO. LTD. ②…兵庫県私立中学校・高等学校連合会、啓明学院、玉田学園、灘中学校・高等学校、平安女学院大学、エスエイティィー株式会社、未来教育研究所、神戸常盤大学、等 ③…メルコ学術振興財団、立命館大学、北海道大学大学、日本大学、筑波大学
	成果	経営管理大学院の「アジアビジネスリーダー育成プログラム」では、アジア地域でビジネスを展開あるいは展開を検討する企業の管理職候補者等が履修し、毎年度、募集定員20名がほぼ満員となっている。また、「上級経営会計専門家（EMBA）プログラム」（平成29年度開始）では、平成29年度の募集定員30名のところ34名が履修した。 このように、募集定員を超える履修者が集まるプログラムもあり、プログラムに対する期待も大きく、定着しつつある。
その他特記事項		

大 学 名		島根大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ふるさと魅力化フロンティア養成コース ～地域・教育コーディネーター養成プログラム～【履修証明プログラム】
取 組 概 要	概要・目的	平成28年4月から実施している「ふるさと魅力化フロンティア養成コース～地域・教育コーディネーター養成プログラム～」【履修証明プログラム】は、高校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ地域活性化に取り組む島根県内市町村（海士町、飯南町）のノウハウと、大学の教育・研究資源と組み合わせ、教育を通して地域を魅力化していく試みを「教育プログラム化」し、地域教育魅力化のリーダーを養成ことを目的としている。
	始 期	平成28年4月1日
	終 期	平成32年3月31日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	海士町、飯南町
	成 果	一期生（2016年4月～2017年3月）は16名、二期生（2017年4月～2018年3月）16名が履修時間120時間以上を履修し修了した。現在は三期生（2018年4月～2019年3月）18名が受講している。一期生～三期生50名の居住地都道府県数は25であり、全国47都道府県中約50%強である。
その他特記事項	<a href="https://cerd.shimane-u.ac.jp/fmf/">https://cerd.shimane-u.ac.jp/fmf/</a>	

大 学 名		高知大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業
取 組 概 要	概要・目的	高知県の食品産業の中核を担う専門人材及び高知県の食料産業の拡充に資する基礎人材を育成することを目的に、地域の産学官が連携し、主に高知県内の社会人向けに食品に関する専門教育プログラムを実施している。 平成31年度からはこれまで実施してきた研究開発の基礎となる人材育成に加え企業のR&Dを強化し、高知県食品産業を成長に導く産業人材を育成することを目的として、課題研究を中心としたより実践的なカリキュラムとなるSコース（2年）を開講予定である。
	始 期	平成20年度
	終 期	平成34年度まで継続
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	高知県、高知県下自治体、銀行及びJA、県内企業等
	成 果	土佐FBCは平成20年度からスタートし、10年間で延べ490名（学外教室含む）の人材を輩出してきた。修了生はフードビジネスクリエーターとして食品メーカーや行政、団体などの各分野で活躍している。また、土佐FBCの受講成果を活かして多数の商品開発や品質改善が行われており、これらの土佐FBCを契機とした商品売上の総額は、平成20年度～平成28年度までの累計で14.2億円を超え、その経済波及効果を加えると22.9億円規模に達している。なお、本プログラムは、大学を中心とした幅広く実践的なネットワークの構築や地域の資源を最大限生かした経済効果が認められ、イノベーションネットアワード2014において、文部科学大臣賞を受賞している。
	その他特記事項	土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出事業 HP： <a href="http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/~ckkc0001/tosafbc/">http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/~ckkc0001/tosafbc/</a>